

事務事業評価資料

施策名	ものづくり人材の育成と技能・技術の振興		所管部局課名	産業労働部政策労働局能力開発課					
事業名	高度技能者養成事業		担当者電話番号	大学校整備係 078-362-3366					
事業目的	地域中小企業等がOJTだけではまかなえない、在職者の技能レベルに応じた初級から上級レベルの訓練を実施することにより、中小企業者の技能向上を支援する。 また、企業ニーズの高い技能分野を対象に、その分野における熟練技能者等の指導による研修を実施することにより、中小・零細企業等の若手・中堅技能者への技能継承を支援する。								
事業内容	技能向上のための講座や、技能継承のための在職者訓練を実施する			事業開始年度	H20				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(1,504 千円) 4,748 千円		(1,716 千円) 6,654 千円		(1,716 千円) 6,654 千円			
	人件費	848 千円	従事人員 0.1人	836 千円	従事人員 0.1人	821 千円 従事人員 0.1人			
	総コスト (+)	5,596 千円	従事人員 0.1人	7,490 千円	従事人員 0.1人	7,475 千円 従事人員 0.1人			
事業の目標	中小・零細企業等の若手・中堅技能者への技能継承を支援する			人手不足で技能継承が、大企業より困難な中小・零細企業を支援するため					
				[目標設定理由]					
				[目標設定理由]					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	講座受講者数	950 人	H24	1,020 人 (5 千円)	1,029 人 (7 千円)	1,200 人 (6 千円)	107.4%	108.3%	126.3%
				(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)			
評価結果	必要性	団塊世代の大量退職等により技能の継承等が困難になる中、中小企業等では、設備や資金、人材等の面において、企業内での技能向上への取り組みが困難であり、研修機会の提供が必要である。							
	有効性	企業ニーズ等を踏まえたコース設定を行っており、企業現場で必要な技能の向上を図るには有効である。							
	効率性	業界団体等と連携したコースや外部講師を活用することにより、効率的な運営に努めている。							
	民間・市町との役割分担	民間では困難なものづくり分野に関するコースを設定しており、民間等との役割分担はできている。							
	受益と負担の適正化	事業費のうち、材料費相当額を受益者負担として徴収しており、適正化は図れている。							
方向性	新規	拡充		(継続)	実施手法の見直し				
	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	企業ニーズの高い分野での、在職者のレベルアップ、技能の継承を主眼とした在職者訓練を計画的に実施していく								